

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年3月20日

【事業年度】 第59期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 浜名湖観光開発株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。
(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧
に供する支店、金融商品取引所等はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	503,415	563,129	598,611	618,089	627,432
経常利益又は 経常損失() (千円)	37,136	14,333	32,660	6,081	10,969
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	53,780	16,813	32,567	2,995	8,619
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,652,468	2,635,654	2,668,222	2,671,218	2,679,837
総資産額 (千円)	2,768,520	2,745,254	2,796,148	2,793,218	2,829,588
1株当たり純資産額 (円)	1,105,195.26	1,098,189.47	1,111,759.43	1,113,007.65	1,116,598.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	22,408.49	7,005.78	13,569.95	1,248.21	3,591.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.8	96.0	95.4	95.6	94.7
自己資本利益率 (%)	2.0	0.6	1.2	0.1	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,372	62,063	121,669	60,773	107,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,555	44,703	139,408	23,296	65,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	87,430	194,197	176,458	213,935	255,256
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (60)	19 (62)	20 (65)	21 (69)	23 (64)

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には消費税等は含まれておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和35年12月 浜名湖観光開発株式会社設立
- 昭和37年5月 ゴルフコース18ホール完成し、オープンする。
- 昭和44年12月 300,000千円増資し、資本金600,000千円になる。
- 昭和47年5月 ゴルフコース9ホール増設し、27ホールになる。
- 平成2年1月 新クラブハウス完成し、オープンする。
- 平成18年10月 ベントグリーン27ホール完成。

3 【事業の内容】

当社の現在営んでいる事業は次の通りであります。

- (1) 当社は主に27ホールコースの設備によるゴルフ場の経営を行っております。
- (2) 太陽光・風力による発電並びに売電の事業経営を行っております。
- (3) ゴルフ場に附帯する練習場、売店等の施設を経営し、会員及び一般客の利用に供しております。

なお、当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23 (64)	39.2	11.3	3,983,861

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ人口の減少傾向、顧客の低料金志向等により業界として経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な中で、中期経営計画2年目にあたり、当社といたしましては、企業理念「来場されるお客様に最高のサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します」に基づき「10年後を見据えた戦略的でより良いコース作り」「キャディ付きのニーズに対応できる質の高いキャディ育成」などの諸施策を着実に実施し、将来に亘り当社の企業価値が更に向上するよう努めて参ります。

将来に向けゴルフプレーヤーを増やすという課題に対してはアプローチ練習場の有効活用、所属プロによる会員企業従業員向けゴルフ教室等の開催で他クラブとの差別化を図ると共に、ホームページや浜名湖ニュースなどを通じ、風力発電などクリーンエネルギーを活用し、SDGsに積極的に取り組んでいるエコなゴルフ場という点をPRし新規顧客の開拓に努めます。

株主会員各位におかれましては、営業赤字縮減、登録料収入に過度に依存しない経常黒字体質の定着のため、中期経営計画目標の44,000人達成に邁進する所存ですので、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注)文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

(1)引き続き景気低迷のなか企業の収益は弱含みに推移しており、個人消費の力強さは期待しにくく、ゴルフ場を取り巻く環境の改善は多くを望めず、厳しい状況が続くものと予想され、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

(2)当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される東海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実発生した場合、ゴルフ場整備の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の我が国経済は、企業収益の増加を背景に設備投資の好調が続き、好調だった海外需要に支えられ、輸出産業を中心に堅調に推移しました。個人消費についても、天候不順などの影響はありましたが、所得環境の改善を背景に底堅い動きが続きました。

平成31年度にかけても引き続き緩やかな成長持続が見込まれていますが、一方で米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題等のリスク増大を背景に世界経済の不確実性が高まっており、国内においては、深刻化する人手不足及び消費税増税を控えた個人心理の冷え込み等による経済への悪影響が懸念されます。

ゴルフ場業界におきましても、少子高齢化の進行に伴いゴルフ参加人口が減少し、ゴルフ場の供給過多、顧客の低価格なセルフプレー志向、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、厳しい経営環境が続いております。

この様な中ではありましたが、当クラブでは将来を見据え、コースコンディションの維持向上を図るとともに、キャディの増員や教育にも力を入れてプレーの進行や安全面に配慮し、品質重視のゴルフ場づくりに取り組みました。また、来場されるお客様の利便性の向上とフロント廻りなどの業務効率化のため、チェックイン・アウト機能やロッカーなどのIC化を進めました。

本年度も食事付企画である「グルメ3Days」や、スポンサーによる協賛コンペの充実等、顧客ニーズにマッチした企画を営業展開しましたが、夏季における酷暑に加え、台風・大雨等によるクローズが9日間に及んだ影響は大きく、年間来場者は42,735人(前期比4.6%減)と前期を下回りました。

a 財政状態

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ36,370千円増加し2,829,588千円となりました。

動資産では、前事業年度末と比べ45,131千円増加し1,067,074千円(前年比104.4%)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加41,321千円であります。

固定資産では、前事業年度末と比べ8,761千円減少し1,762,514千円(同99.5%)となりました。この主な内訳は、増加要因が現金/クレジット併用自動精算機等による有形固定資産取得65,221千円、減少要因が減価償却額71,478千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度と比べ27,751千円増加し149,751千円(同122.7%)となりました。

流動負債では前事業年度末と比べ22,327千円増加し99,630千円(同128.9%)となりました。この主な要因は仮受金の発生18,974千円、未払費用の増加5,117千円であります。

固定負債では前事業年度末と比べ5,424千円増加し50,121千円(同112.1%)となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加4,304千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ8,619円増加し2,679,837千円(同100.3%)となりました。

なお平成30年4月25日付けで資本金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ1.0ポイント減少し94.7%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ3,591円25銭増加し1,116,598円90銭となりました。

b 経営成績

年会費、食堂売上高及び風力発電の売電収入を加えた当期の売上高は、カートフィを平成30年4月より値上げした効果もあり627,432千円となり、前年比9,342千円(1.5%)の増加となりました。売上原価面ではコース管理課社員の新規採用による人件費増加4,906千円などコース管理費が7,491千円増加となり、一般管理費では租税公課が5,459千円減少、消耗品費が5,226千円減少し、営業損失は前年比13,641千円改善し25,585千円、登録料収入を加えた経常利益は4,887千円増加し、10,969千円の計上となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は41,321千円の増加となり、期末残高は、255,256千円(前期比19.3%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益9,818千円に対して非資金費用である減価償却費71,478千円及び退職給付引当金の増加額4,304千円等を加減算した結果、107,268千円と前期に比べ46,494千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出65,602千円などの結果、65,947千円と前期に比べ支出が42,650千円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績
売上及び利用実績

区分	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
グリーンフィ(会員)	12,966	40,678	13,156	43,442
グリーンフィ(準会員)	4,109	26,107	3,936	24,992
グリーンフィ(無記名会員)	4,761	46,133	4,913	48,317
ビジターフィ	22,950	192,426	20,730	178,804
貸与品	-	18,434	-	46,524
キャディーフィ	44,786	123,986	42,735	118,525
年会費	2,018	52,800	1,955	52,051
ロッカーフィ	449	2,638	448	2,649
その他(注1)	-	5,284	-	6,428
小計	-	508,489	-	521,735
商品販売収入	44,786	3,959	42,735	4,339
食堂売上高	44,786	77,058	42,735	74,157
風力売電収入	-	28,581	-	27,199
合計	-	618,089	-	627,432

(注) 1 その他には、競技参加料及びその他の収入が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

a 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度における要支給額に基づいて算定されております。

b 役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社の当期における経営成績等は、「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においても、厳しい状況で推移した中で、当社では、ゴルファーの幅広いニーズにお応えするべく、平日祝日の平日料金扱、全火曜日のセルフ営業実施、浜名湖レディースオープン、当クラブ所属プロによるゴルフ教室の実施等各種営業施策を展開した結果、入場者は42,735人（前期比95.4%）、売上高は627,432千円（前期比101.5%、9,342千円の増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ6,095千円増加しております。主なものは、コース管理費が7,491千円増加しております。また、販売費及び一般管理費は、租税公課が5,459千円、消耗品費が5,226千円減少により10,393千円減少しております。

上記により、税引前当期純利益は、9,818千円（前期は、税引前当期純利益6,149千円）となりました。

a 経営成績に重要な影響を与える要因について

「経営成績等の状況等の概要」で述べたとおり、顧客の低料金志向は強く、加えて少子高齢化によるゴルフ人口の減少、ゴルフ場の供給過多、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、依然として厳しい状況が予想され、今後も客単価の下落、入場者の減少が見込まれます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

b 戦略的現状と見通し

当社は、このような状況をふまえて、顧客満足度をあげるべく、キャディサービスの向上・充実と共に、コース管理体制を整備し、来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

c 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期より46,494千円多い107,268千円となっております。

この主な内訳は、増加要因がその他流動負債24,659千円、税引前当期純利益9,818千円、減少要因が減価償却費の減少が3,101千円であります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは前期が23,296千円の支出に対し、当期は65,497千円の支出となっております。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65,602千円であります。

d 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、パブル崩壊後のゴルフ場業界全体のビジネス環境の変化に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増す事が予想され、一層の営業努力と合理化が必要と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、総額63,016千円の設備投資を行いました。

主なものは次のとおりです。

資産の種類	投資金額(千円)	内容
工具器具及び備品	12,000	現金/クレジット併用自動精算機

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	コース設備	機械及び 装置	ゴルフ コース	土地	その他	合計	
本社 (静岡県 湖西市)	ゴルフ場その他こ れに附帯する設備	364,449	154,326	8	37,090	464,243	685,933	50,139	1,756,192	23

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、工具器具及び備品の合計であります。

2 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (湖西市)	ラフ刈機(GM4500D)	11,800	-	自己資金	平成31 年3月	平成31 年3月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません。
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めてお

り、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月25日(注1)	-	2,400	500,000	100,000	-	35,000

(注1) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少しその他資本剰余へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	337			649	993	
所有株式数(株)		26	4	1,046			1,324	2,400	
所有株式数の割合(%)		1.08	0.17	43.58			55.17	100	

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町21339	58	2.41
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1-13-5	16	0.67
志田株式会社	浜松市東区宮竹町322-1	14	0.58
シャインテック株式会社	湖西市新居町中之郷3035-21	14	0.58
株式会社ユニバンス	湖西市鷲津2418	12	0.50
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	12	0.50
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町351-1	10	0.42
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	10	0.42
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町156	8	0.33
計		190	7.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、所有株式2株を単位として、株主を浜名湖カントリークラブの会員としております。このような株式の性格及び事業の性質上、原則として、配当による利益還元は行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

当社は、未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	藤田 正 治	昭和24年11月10日	昭和48年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月 ㈱静岡銀行入行 ㈱静岡銀行取締役副会長就任 静岡保険総合サービス㈱ 取締役会長就任 当社監査役就任 当社取締役社長就任(代表取締役 就任)(現任)	(注3)	2
取締役	-	小 楠 由	昭和22年3月6日	昭和45年4月 昭和58年5月 平成17年5月 平成28年3月 ㈱小楠金属工業所入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
取締役	-	山 村 茂 之	昭和31年5月12日	昭和56年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成27年7月 平成28年3月 鈴木自動車工業㈱(現スズキ㈱)入 社 同社広報部長就任 同社東京支店長就任 同社常務役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
取締役	-	高 橋 正 典	昭和30年11月1日	昭和53年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年3月 浜松信用金庫入庫(現浜松磐田信 用金庫) 同庫理事就任 同庫常務理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
取締役	-	所 洋 史	昭和30年10月14日	昭和57年5月 昭和62年5月 平成2年5月 平成3年5月 平成31年3月 三恵㈱入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
常勤監査役	-	坂 本 洋	昭和35年1月30日	昭和58年4月 平成25年1月 平成26年5月 平成28年3月 鈴木自動車工業㈱(現スズキ㈱) 入社 同社海外経理管理部長就任 同社監査部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	村 瀬 昇 也	昭和27年8月24日	昭和51年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月 光洋精工㈱(現㈱ジェイテクト) 入社 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社専務取締役就任 富士機工㈱顧問就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	山 口 信 仁	昭和33年12月8日	昭和58年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年1月 平成29年3月 中部瓦斯㈱入社 同社常務取締役就任 サーラ住宅㈱専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役	-	山 口 進	昭和31年5月14日	昭和55年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成31年3月 豊橋信用金庫入社 同庫理事就任 同庫常務理事就任 同庫専務理事就任 同庫理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注6)	-
計						2

- (注) 1. 取締役小楠由、山村茂之、高橋正典、所 洋史は、社外取締役であります。
2. 監査役坂本洋、村瀬昇也、山口信仁、山口 進は、社外監査役であります。
3. 平成31年3月16日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成28年3月19日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

- 5 . 平成29年3月18日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 6 . 平成31年3月16日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

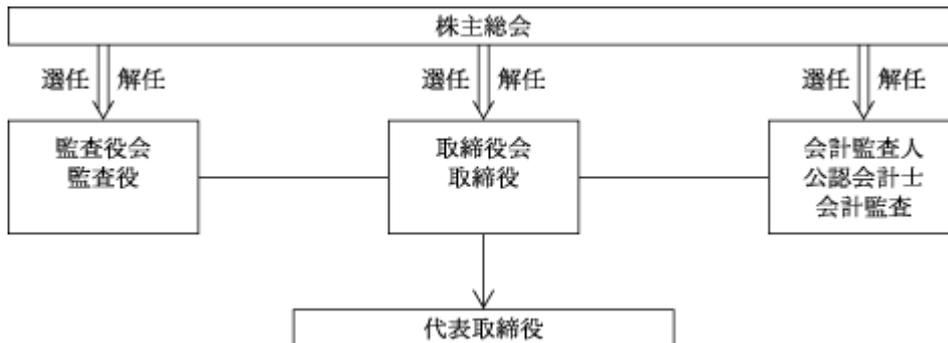
a コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

b 会社の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。なお当社は監査役会制度を採用しています。

・会社の機関と内部統制の関係



取締役会は年間5回以上開催され、取締役全員が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出すと共に、当社を取り巻くリスクに備えるため状況の把握、対応の適否を検討しております。監査役4名は何れも社外監査役であり、取締役会にはほぼ全回出席し、取締役の業務の執行について違法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

なお、平成30年12月31日現在、会社役員は取締役5名（うち社外取締役4名）、監査役4名（うち社外監査役4名）となっております。なお、監査役のうち1名は、長年にわたり経理監査業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務の相互チェック機能を通じて不正を防ぐ努力をしております。

また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするために必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

・業務の適正化を確保するための体制の整備に関する事項

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「取締役会規程」、「協議規則」その他の社内規程に則り職務を執行する。また取締役会等において、相互に職務執行を監督する。

監査役は、監査役会が定める監査の方針に従い、内部統制の有効性を定期的に検証する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定及び職務執行に係る情報その他重要情報の保存及び管理は総務課を主管部門とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その体制

リスク管理部門として、総務課がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織編成を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り、効果的な職務執行体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制の基礎として、取締役会を必要に応じて随時開催し、また、経営執行に伴う重要な経営戦略について戦略策定の審議のために必要に応じて各課長出席の臨時取締役会を開催する。

(ホ) 従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

従業員の具体的な職務の執行手続を定めた「協議規則」、「個人情報保護規程」その他社内規程を周知徹底し、必要に応じて改定する。

従業員のコンプライアンス意識を高揚させるため、各種の研修、社外セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

(へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する組織を総務課とする。

(ト) 上記(へ)の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する者は、その職務に関しては監査役の指揮命令に従い、取締役からの独立性を確保する。

人事異動、組織変更等については、監査役の意見を尊重するものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

年次決算書、その他重要事項を監査役に報告する他、監査役が求める資料を提供する。なお、監査役への報告、資料提供を理由とする不利益処分その他の不利な取扱いを禁止する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催する。

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた体制

暴力団の反社会的活動、暴力、不当な要求をする人物及び団体に関しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、顧問弁護士や警察等とも連携し、的確に対応する。

(2) 会計監査について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中範雄（連続して監査業務を行っている年数は16年）であります。なお、その補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。審査については、他の公認会計士に依頼して行っております。

(3) 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	4,851	4,851	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	1,920	1,920	-	-	-	8

(ロ) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である小楠^①由、山村茂之、高橋正典及び所 洋史と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である坂本洋、村瀬昇也、山口信仁及び山口 進との間に特別な利害関係はありません。

(5) その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,935	1,027,256
売掛金	24,226	26,271
商品	1,484	1,743
貯蔵品	4,119	7,207
前払費用	1,516	1,560
繰延税金資産	2,828	2,335
その他	1,830	698
流動資産合計	1,021,942	1,067,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,380	1,804,480
減価償却累計額	1,416,908	1,440,031
建物(純額)	386,472	364,449
構築物	*1 1,262,675	*1 1,271,360
減価償却累計額	1,096,182	1,117,033
構築物(純額)	166,493	154,326
機械及び装置	*1 319,954	*1 339,964
減価償却累計額	290,565	302,873
機械及び装置(純額)	29,388	37,090
車両運搬具	102,849	105,741
減価償却累計額	101,834	103,270
車両運搬具(純額)	1,015	2,471
工具、器具及び備品	121,735	152,758
減価償却累計額	94,842	105,090
工具、器具及び備品(純額)	26,892	47,668
その他の設備	103,365	103,365
減価償却累計額	103,353	103,356
その他の設備(純額)	11	8
コース勘定	464,243	464,243
土地	685,933	685,933
有形固定資産合計	1,760,452	1,756,192
無形固定資産		
ソフトウェア	4,358	849
電話加入権	210	210
無形固定資産合計	4,569	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	269	269
出資金	100	100
敷金	311	269
長期前払費用	5,001	4,219
繰延税金資産	573	403
投資その他の資産合計	6,255	5,261
固定資産合計	1,771,276	1,762,514
資産合計	2,793,218	2,829,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,901	7,455

未払金	10,111	9,274
未払費用	22,750	27,868
未払法人税等	2,558	268
未払消費税等	7,382	5,394
前受金	5,689	7,676
預り金	18,482	19,096
賞与引当金	3,427	3,623
その他	-	18,974
流動負債合計	77,303	99,630
固定負債		
退職給付引当金	39,737	44,041
役員退職慰労引当金	4,960	6,080
固定負債合計	44,697	50,121
負債合計	122,000	149,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
その他資本剰余金	-	500,000
資本剰余金合計	35,000	535,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	55,968	64,587
利益剰余金合計	2,036,218	2,044,837
株主資本合計	2,671,218	2,679,837
純資産合計	2,671,218	2,679,837
負債純資産合計	2,793,218	2,829,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
各種料金収入	508,489	521,735
食堂売上高	77,058	74,157
商品販売収入	3,959	4,339
その他の事業収入	28,581	27,199
売上高合計	618,089	627,432
売上原価		
コース管理費	142,991	150,482
キャディ費用	132,917	133,247
競技費	11,145	11,470
食堂売上原価	67,811	65,258
商品売上原価	*1 3,084	*1 3,585
売上原価合計	357,950	364,045
売上総利益	260,139	263,387
販売費及び一般管理費		
給料	70,574	66,981
賞与	11,956	12,748
賞与引当金繰入額	1,116	1,065
退職給付費用	1,767	1,688
役員退職慰労引当金繰入額	1,140	1,120
法定福利費	10,886	12,191
福利厚生費	1,877	1,898
広告宣伝費	1,938	2,579
販売促進費	13,375	13,379
消耗品費	13,723	8,497
事務用消耗品費	1,951	2,158
保険料	3,308	3,568
修繕費	10,258	11,487
租税公課	18,942	13,483
減価償却費	74,579	71,478
旅費及び交通費	2,559	2,344
通信費	3,288	3,211
水道光熱費	13,994	14,843
交際費	920	1,076
車両費	97	149
会議費	3,595	2,985
雑費	37,513	40,036
販売費及び一般管理費合計	299,366	288,972
営業損失()	39,227	25,585
営業外収益		
受取利息	108	114
会員登録料	39,200	32,900
受取保険金	3,204	1,395
その他	3,052	2,313
営業外収益合計	45,565	36,724
営業外費用		
その他	*2 256	*2 169
営業外費用合計	256	169
経常利益	6,081	10,969
特別利益		
固定資産売却益	*3 209	*3 300
特別利益合計	209	300

特別損失		
固定資産処分損	*4 141	*4 1,450
特別損失合計	141	1,450
税引前当期純利益	6,149	9,818
法人税、住民税及び事業税	1,857	536
法人税等調整額	1,296	663
法人税等合計	3,153	1,199
当期純利益	2,995	8,619

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	600,000	35,000	-	35,000	15,250	1,020,000	945,000	52,972	2,033,222	2,668,222
当期変動額										
資本金からその他資本剰余金への振替										
当期純利益								2,995	2,995	2,995
当期変動額合計								2,995	2,995	2,995
当期末残高	600,000	35,000	-	35,000	15,250	1,020,000	945,000	55,968	2,036,218	2,671,218

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金		
					任意積立金	別途積立金				
当期首残高	600,000	35,000	-	35,000	15,250	1,020,000	945,000	55,968	2,036,218	2,671,218
当期変動額										
資本金からその他資本剰余金への振替	500,000		500,000	500,000						
当期純利益								8,619	8,619	8,619
当期変動額合計	500,000		500,000	500,000				8,619	8,619	8,619
当期末残高	100,000	35,000	500,000	535,000	15,250	1,020,000	945,000	64,587	2,044,837	2,679,837

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,149	9,818
減価償却費	74,579	71,478
賞与引当金の増減額 (は減少)	279	196
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,340	4,304
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	760	1,120
受取利息及び受取配当金	108	114
固定資産売却損益 (は益)	209	300
固定資産処分損益 (は益)	141	1,450
売上債権の増減額 (は増加)	2,644	2,757
たな卸資産の増減額 (は増加)	600	3,346
仕入債務の増減額 (は減少)	709	553
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,586	1,988
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,278	923
その他の固定資産の増減額 (は増加)	4,859	1,530
その他の流動負債の増減額 (は減少)	3,887	24,659
その他	20	-
小計	67,806	107,526
利息の受取額	107	120
法人税等の支払額	7,140	1,195
法人税等の還付額	-	817
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,773	107,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,244,000	1,244,000
定期預金の払戻による収入	1,144,000	1,244,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,506	65,602
有形固定資産の売却による収入	210	361
その他	-	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,296	65,947
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37,477	41,321
現金及び現金同等物の期首残高	176,458	213,935
現金及び現金同等物の期末残高	213,935	255,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品……

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、風力発電設備、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定 額 法 を 採 用 し て お り ま す。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社支給内規に基づく期末必要額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

(*1) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
構築物	62,214千円	62,214千円
機械及び装置	29,413千円	29,413千円
合計	91,627千円	91,627千円

(損益計算書関係)

(*1) 商品売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首たな卸高	647千円	1,484千円
当期仕入高	3,921千円	3,843千円
期末たな卸高	1,484千円	1,743千円
商品売上原価	3,084千円	3,585千円

(*2) 営業外費用その他の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
雑収入計上済商品券引換損失等	256千円	169千円

(*3) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置	209千円	-千円
車両運搬具	-千円	300千円

(*4) 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
工具、器具及び備品	141千円	870千円
構築物	-千円	580千円
機械装置	-千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	985,935千円	1,027,256千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	772,000千円	772,000千円
現金及び現金同等物	213,935千円	255,256千円

(リース取引関係)

オペレ - ティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達については、必要に応じて、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係るリスクに関しては、必要に応じて取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。

株式については、投資先の信用リスク評価を定期的実施しております。

営業債務については、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	985,935	985,935	-
売掛金	24,226	24,226	-
資産合計	1,010,161	1,010,161	-

当事業年度(平成30年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,027,256	1,027,256	-
売掛金	26,271	26,271	-
資産合計	1,053,528	1,053,528	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	269	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	985,935	-
売掛金	24,226	-
資産合計	1,010,161	-

当事業年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,027,256	-
売掛金	26,271	-
資産合計	1,053,528	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	38,397	39,737
退職給付費用	4,179	4,451
退職給付の支払額	2,839	147
退職給付引当金の期末残高	39,737	44,041

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39,737	44,041
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,737	44,041
退職給付引当金	39,737	44,041
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,737	44,041

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 4,179千円 当事業年度 4,451千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,756千円	14,885千円
役員退職慰労引当金	1,727千円	2,055千円
賞与引当金	1,193千円	1,224千円
その他	7,724千円	1,985千円
繰延税金資産小計	24,400千円	20,150千円
評価性引当額	20,997千円	17,411千円
繰延税金資産合計	3,402千円	2,739千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	32.3%	33.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.3%	0.2%
繰越欠損金	38.6%	51.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5%
評価性引当額	29.6%	19.3%
その他	8.7%	8.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	12.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

資本金の減少に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実行税率を32.3%から33.8%に変更して計算しております。

なお、この変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,113,007.65円	1,116,598.90円
1株当たり当期純利益金額	1,248.21円	3,591.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	2,671,218	2,679,837
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	2,671,218	2,679,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	2,400	2,400

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	(千円)	2,995	8,619
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,995	8,619
普通株式の期中平均株式数	(株)	2,400	2,400

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 天竜浜名湖鉄道株	10	269
計		10	269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,803,380	1,100	-	1,804,480	1,440,031	23,122	364,449
構築物	1,262,675	9,265	580	1,271,360	1,117,033	20,851	154,326
機械及び装置	319,954	20,010	0	339,964	302,873	12,307	37,090
車輛運搬具	102,849	2,952	60	105,741	103,270	1,436	2,471
工具器具及び備品	121,735	31,894	870	152,758	105,090	10,248	47,668
その他の設備	103,365	-	-	103,365	103,356	2	8
コース勘定	464,243	-	-	464,243	-	-	464,243
土地	685,933	-	-	685,933	-	-	685,933
有形固定資産計	4,864,138	65,221	1,511	4,927,849	3,171,656	67,969	1,756,192
無形固定資産							
ソフトウェア	20,233	-	-	20,233	19,384	3,508	849
電話加入権	210	-	-	210	-	-	210
無形固定資産計	20,443	-	-	20,443	19,384	3,508	1,060
長期前払費用	5,001	748	1,530	4,219	-	-	4,219

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 フロント廻り合理化用 I C 設備 29,705千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,427	3,623	3,427	-	3,623
役員退職慰労引当金	4,960	1,120	-	-	6,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,449
預金の種類	
当座預金	4,845
普通預金	243,962
定期預金	757,000
定期積金	15,000
小計	1,020,807
合計	1,027,256

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

内容	相手先	金額(千円)
ブレー代	静銀ディーシーカード(株)	5,726
	三菱UFJニコス(株)	2,088
	三井住友カード(株)ほかカード会社4社	3,502
	その他(会員口座数64件)	10,108
風力発電売電料	中部電力(株)	4,845
計		26,271

(b) 回収および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
24,226	442,366	440,321	26,271	94.4	20.9

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算定方法は次の通りであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期回収高}}{365\text{日}}$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)商品

内容	金額(千円)
たばこ	42
ゴルフ用品	1,700
計	1,743

(二)貯蔵品

内容	金額(千円)
コース農薬	2,760
コース肥料	629
切手・印紙	579
商品券	2,534
重油	406
パンフレット	122
カレー・シチュー・ハヤシ	95
オイル類	80
計	7,207

(ホ)買掛金

内容	相手先	金額(千円)
商品代	(株)呉竹荘	7,084
	(株)ジャパーナ	364
	その他	6
計		7,455

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	静岡県湖西市白須賀5739番地 本社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は所有株式2株を単位として浜名湖カントリークラブの会員となることができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月20日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)平成30年9月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月20日

浜名湖観光開発株式会社
取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。